

四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

株式会社 ヤギ

大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	29,947,662	26,310,414	120,010,313
経常利益 (千円)	711,679	805,791	2,430,837
四半期(当期)純利益 (千円)	402,381	529,310	1,232,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	694,333	566,997	1,518,397
純資産額 (千円)	26,817,077	27,818,567	27,436,102
総資産額 (千円)	58,157,768	55,686,558	54,108,769
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.91	63.02	146.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	49.9	50.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済政策、金融緩和を受けて輸出関連企業を中心に収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかし、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動により弱い動きも見られ、また依然として海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、楽観視できない状況にあります。

繊維業界におきましても、緩やかな経済の回復にともない、一部の高価格商品の売行きは好調なもの、消費税率引上げによる消費マインドへの影響、海外における人件費の上昇や原油価格の上昇にともなう様々な局面への影響など、厳しい経営環境の下、苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「Value Innovation 123」の初年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を進め、差別化商材の供給力強化や、優良取引先との取り組み深耕に注力しております。また、香港を拠点にアセアン地域の縫製拠点を構築し、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを中心にアセアンでのテキスタイル供給体制を確立させるATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,310,414千円（前年同期比12.1%減）、営業利益は660,585千円（前年同期比126.3%増）、経常利益は805,791千円（前年同期比13.2%増）、四半期純利益は529,310千円（前年同期比31.5%増）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔繊維セグメント〕

当第1四半期連結累計期間における繊維セグメントの分野別の経営成績等は、次のとおりであります。

<原料分野>

原料分野では、天然繊維原料で荷動きが出だしたものの、輸入原料のコストアップ分を売り先に転嫁することができず厳しい状況となりました。長繊維原料では資材やスポーツ衣料、高級衣料向けが好調を維持し、特に特殊加工を施した原料の販売に拡大が見られましたが、加工の背景が縮小しており対応に苦慮しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、高機能糸など複合加工された商品の拡販を推し進め、生産集約化により加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料分野の売上高は4,602,119千円（前年同期比8.9%減）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、仕入れ先から価格の見直しを迫られるだけでなく、原油高により染色業界において急激に染料が値上がりし、また運送業界からの継続的な値上げ要請など様々なコスト上昇要因が重なりました。一方でそれを販売価格にそのまま転嫁することができず、また生産の中心が海外に移行し、国内の編みや織り、染色などの背景が慢性的にタイトになるなか、納期対応やスペースの確保に苦労しました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし、生産背景との取り組み強化を図り、品揃えをより充実させることで、販売強化に努めました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は3,564,278千円（前年同期比4.9%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、消費税増税による消費マインドの低迷を受け、付加価値のある一部の高価格品を除き、売行きは総体的に不調で苦戦を強いられました。また、原材料の高騰や海外における人件費上昇に加え、原油高上昇による物流経費等の上昇によりコストアップがさらに進行し、販売価格への転嫁が一朝一夕には叶わず、非常に厳しい状況での推移となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給する、ODM生産を推進するとともにオリジナル商材を開発するなど競争力強化に努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は17,263,511千円（前年同期比15.5%減）となりました。

[不動産セグメント]

当第1四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高92,447千円（前年同期比24.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,290千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,169,200	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,395,900	83,959	同上
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,959	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,200	—	2,169,200	20.53
計	—	2,169,200	—	2,169,200	20.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360,085	2,373,491
受取手形及び売掛金	30,024,307	31,736,442
有価証券	223,445	223,452
たな卸資産	6,632,173	7,003,857
繰延税金資産	691,084	741,409
その他	947,594	986,416
貸倒引当金	△121,914	△127,320
流動資産合計	41,756,776	42,937,748
固定資産		
有形固定資産	4,518,857	4,485,913
無形固定資産	8,474	7,399
投資その他の資産		
投資有価証券	6,108,187	6,330,973
その他	1,935,926	2,125,103
貸倒引当金	△219,453	△200,579
投資その他の資産合計	7,824,660	8,255,497
固定資産合計	12,351,992	12,748,810
資産合計	54,108,769	55,686,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,681,518	11,402,381
電子記録債務	856,584	895,650
短期借入金	2,361,589	4,009,107
未払法人税等	578,175	283,707
引当金	628,767	448,029
その他	3,201,704	3,436,089
流動負債合計	19,308,340	20,474,966
固定負債		
長期借入金	4,200,000	4,200,000
繰延税金負債	527,002	707,179
引当金	90,686	90,555
退職給付に係る負債	1,027,925	912,807
その他	1,518,711	1,482,481
固定負債合計	7,364,326	7,393,024
負債合計	26,672,666	27,867,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	25,599,293	25,944,072
自己株式	△1,629,404	△1,629,404
株主資本合計	25,863,077	26,207,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673,837	1,784,943
繰延ヘッジ損益	106,249	17,047
為替換算調整勘定	△6,770	△13,068
退職給付に係る調整累計額	△204,957	△182,882
その他の包括利益累計額合計	1,568,359	1,606,038
少数株主持分	4,665	4,672
純資産合計	27,436,102	27,818,567
負債純資産合計	54,108,769	55,686,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	29,947,662	26,310,414
売上原価	26,971,307	23,137,790
売上総利益	2,976,355	3,172,623
販売費及び一般管理費	2,684,489	2,512,038
営業利益	291,865	660,585
営業外収益		
受取利息	3,276	2,735
受取配当金	69,201	68,516
持分法による投資利益	-	46,638
その他	393,152	52,386
営業外収益合計	465,630	170,276
営業外費用		
支払利息	11,046	10,991
売上割引	15,568	6,452
貸倒引当金繰入額	16,540	4,736
その他	2,661	2,890
営業外費用合計	45,816	25,070
経常利益	711,679	805,791
特別損失		
関係会社出資金評価損	52,500	-
特別損失合計	52,500	-
税金等調整前四半期純利益	659,179	805,791
法人税等	256,813	276,471
少数株主損益調整前四半期純利益	402,365	529,320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	9
四半期純利益	402,381	529,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,365	529,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,990	111,102
繰延ヘッジ損益	15,672	△89,202
為替換算調整勘定	18,305	△6,297
退職給付に係る調整額	-	22,074
その他の包括利益合計	291,967	37,676
四半期包括利益	694,333	566,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,344	566,989
少数株主に係る四半期包括利益	△10	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が185,719千円増加、退職給付に係る負債が116,489千円減少し、利益剰余金が193,413千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,570千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	359,450千円	365,255千円
八木貿易(深圳)有限公司	183,011千円	223,057千円
ソーキャル ゲームント エルエルシー	102,920千円	101,360千円
合計	645,381千円	689,672千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	63,857千円	61,847千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
 報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
 報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	47円91銭	63円02銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	402,381	529,310
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	402,381	529,310
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,398	8,398

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。